

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	48,404	52,930	201,543
経常利益 (百万円)	1,713	1,271	5,205
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,305	790	3,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	981	700	5,945
純資産額 (百万円)	22,107	27,376	26,951
総資産額 (百万円)	87,937	93,085	89,848
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	102.65	61.61	274.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	102.28	61.36	273.45
自己資本比率 (%)	24.5	28.7	29.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、平成27年6月24日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が民間需要を中心に底堅く回復を続け、欧州経済も緩やかな回復基調にある一方、中国経済は不動産開発投資や設備投資の不振が響き減速いたしました。

我が国経済は、消費税増税による低迷から回復感がみられ企業の設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、生産、輸出が振るわず、緩やかな回復基調にとどまりました。

当社グループを取り巻く非鉄金属業界においては新興国を中心としたスマートフォン・タブレット端末向け並びに北米向け自動車需要の増加が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、銅管、銅スクラップ、アルミ圧延品、スマートフォン・タブレット端末関連部材、金属珪素、輸出取引向けチタン展伸材、及び半導体製造装置用部品の製造・販売が増加いたしました。また、レアメタル・レアアースに関しては、中国を中心に需要が低迷し、市況が下落を続けたため、磁性材用途のレアアース及びタングステン等の一部において取り扱いが増加した品目があるものの、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

利益面ではグループ全体の売上増が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比で増益となりましたが、前年同期の営業外収益には、昨年4月にケイ・マック株式会社を持分法適用関連会社化したことに伴う負ののれん発生益という一過性の利益要因が含まれていたため、当第1四半期連結累計期間の経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益については減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高52,930百万円（前年同期比9.3%増加）、営業利益1,232百万円（同28.2%増加）、経常利益1,271百万円（同25.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益790百万円（同39.5%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・軽金属・銅製品事業

昨年の消費税増税を機に停滞が続く住宅建材と家庭用空調資材の荷動きは引続き低調に推移いたしました。業務用空調資材、自動車、二輪、及び航空機分野の需要は総じて前年同期に比べプラスの実績となりました。また国内製造子会社は引続き好調な操業を維持し、林金属株式会社、アルコニックス三伸株式会社、及びアルコニックス・三高株式会社といった国内販売子会社の業績も順調な動きとなりました。なお、利益面においては昨年4月に負ののれん発生益628百万円を持分法投資利益として営業外収益に計上したためセグメント利益は減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は21,101百万円（前年同期比11.5%増加）、セグメント利益は767百万円（同33.2%減少）となりました。

・電子・機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け関連部材は需要動向の先行きに不透明感があるものの足元は堅調に推移、また環境関連部材の輸出取引は為替効果もあり伸長しておりますが、太陽光発電関連部材は国内市場にて若干減速傾向であります。また、チタン・ニッケル製品の輸出は、需要回復及び為替効果もあり欧州・中国向けを中心に順調に推移いたしました。

一方、レアメタル・レアアースの分野においては、中国を中心に需要が軟化し、市況が下落する中で、北米向け自動車需要が引続き堅調に推移していることから、磁性材用途のレアアースの取扱いが増加したものの、全体としては市況下落の影響により売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は19,067百万円（同0.9%減少）、セグメント利益は393百万円（同22.0%減少）となりました。

・非鉄原料事業

当第1四半期連結累計期間における国内自動車生産は、在庫調整と国内需要の落ち込みにより回復が遅れており、鉄鋼生産も輸出が減少に転じたため前年同期に比べ低水準で推移いたしました。このため当セグメントが取扱う主力のアルミ再生塊は、若干の落込みがありましたが、金属珪素、マグネシウム、亜鉛の取扱いは堅調に推移いたしました。これに加えて昨年11月に営業譲受しました国内連結子会社で取扱う銅製錬用の銅スクラップが好調に推移しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は10,693百万円（同36.6%増加）、セグメント利益は76百万円（同185.7%増加）となりました。

・建設・産業資材事業

国内建設市場は、昨年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動、及び人手不足や円安による資材高騰により、新設住宅着工戸数は低迷していましたが、平成27年3月より前年同期比でプラスに転じ、民間設備投資も徐々に回復の兆しが出てきておりますが、全体として国内の配管材需要は低調でありました。また、急激な円安進行に伴う輸入コスト上昇により、バルク貯槽やダイカスト製品の輸入取引も低迷いたしました。一方、円安により配管機材の輸出・海外取引は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は3,539百万円（同1.7%増加）、セグメント利益は41百万円（同19.2%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境については、米国経済は個人消費と設備投資が好調に推移する一方で、今後の金融政策次第では、景気拡大に歯止めがかかるおそれがあり、またギリシャ問題を抱える欧州経済は安定感を欠く情勢が続く、中国経済も引続き減速してゆく可能性があります。また国内経済は企業の設備投資や個人消費が回復に向かう一方で、輸出の回復ペース鈍化等により、景気回復は緩やかなものにとどまるものと見込んでおります。

このような環境下で、当社グループの業績は成長率は低下するものの引続き新興国を中心に市場拡大が見込まれるスマートフォン、タブレット端末関連の電子材料分野に加えて、半導体製造装置用部品及び自動車関連向け素材等の取扱いにおいて引続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方、レアメタル・レアアースについては、自動車関連需要の増加に伴いある程度の回復が見込まれますが、レアアースに関しては、生産過剰の解消に暫く時間を要し、価格低迷が続くものと見込まれます。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる新ビジョン「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を計画し、海外取引の強化を推進いたします。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であり、今後も引続き非鉄金属を中心に鉄鋼、化学品を含む製造業、流通業、リサイクル分野等のM & Aを推進してまいります。なお、平成27年7月21日には自動車メーカー向けを中心に溶接材料等を製造販売する東海溶業株式会社（本社：愛知県豊田市）の発行済株式全てを取得し、当社の連結子会社といたしました。これにより当社グループにおける国内外製造子会社は4社となり、引続き製造業の強みである安定収益強化と自社製品のラインナップを拡充し、グループ会社間での連携を強化してまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資をおこなっております。当第1四半期連結会計期間末においては持分法適用関連会社4社を含む30社に事業投資をしており、今後も国内外における金属・化学品分野の加工、販売事業への投資並びに合併事業設立を推進します。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,844,400	12,844,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	12,844,400	12,844,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	31,200	12,844,400	12	2,885	12	1,927

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,100	128,101	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	12,813,200	-	-
総株主の議決権	-	128,101	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	13,056
受取手形及び売掛金	34,108	35,697
商品及び製品	17,838	17,536
仕掛品	1,506	1,643
原材料及び貯蔵品	519	348
その他	2,744	4,432
貸倒引当金	204	210
流動資産合計	69,202	72,504
固定資産		
有形固定資産	6,533	6,630
無形固定資産		
のれん	2,784	2,688
その他	3,995	3,889
無形固定資産合計	6,779	6,578
投資その他の資産	27,332	27,371
固定資産合計	20,645	20,580
資産合計	89,848	93,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,323	27,388
短期借入金	17,884	20,463
1年内返済予定の長期借入金	3,204	3,055
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	1,050	572
賞与引当金	532	744
その他	1,856	1,851
流動負債合計	51,450	54,677
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	7,842	7,460
役員退職慰労引当金	234	244
退職給付に係る負債	322	331
長期未払金	68	62
その他	2,379	2,332
固定負債合計	11,446	11,031
負債合計	62,897	65,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873	2,885
資本剰余金	1,915	1,927
利益剰余金	16,005	16,513
自己株式	0	0
株主資本合計	20,794	21,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	746
繰延ヘッジ損益	129	35
為替換算調整勘定	4,651	4,625
その他の包括利益累計額合計	5,521	5,406
新株予約権	36	36
非支配株主持分	599	606
純資産合計	26,951	27,376
負債純資産合計	89,848	93,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	48,404	52,930
売上原価	45,632	49,738
売上総利益	2,772	3,191
販売費及び一般管理費	1,810	1,959
営業利益	961	1,232
営業外収益		
受取利息	19	18
仕入割引	4	3
受取配当金	40	46
為替差益	12	-
不動産賃貸収入	20	18
持分法による投資利益	725	52
その他	37	63
営業外収益合計	859	202
営業外費用		
支払利息	81	93
売上割引	3	3
為替差損	-	31
手形売却損	10	9
不動産賃貸原価	2	2
その他	9	21
営業外費用合計	107	163
経常利益	1,713	1,271
特別利益		
固定資産売却益	4	6
助成金収入	3	3
その他	1	-
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産除却損	0	-
関係会社清算損	-	34
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益	1,722	1,246
法人税等	402	435
四半期純利益	1,320	811
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	790

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,320	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	0
繰延ヘッジ損益	37	92
為替換算調整勘定	307	29
持分法適用会社に対する持分相当額	105	10
その他の包括利益合計	339	111
四半期包括利益	981	700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	675
非支配株主に係る四半期包括利益	12	24

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	459百万円	398百万円
受取手形割引高	45百万円	-百万円
輸出受取手形割引高	21百万円	23百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	52百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	250百万円	278百万円
のれんの償却額	74百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	281	22	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,667	18,544	7,778	3,413	48,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	686	52	66	1,058
計	18,920	19,231	7,831	3,480	49,463
セグメント利益	1,150	504	26	34	1,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,716
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の経常利益	1,713

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,886	18,069	10,592	3,382	52,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	214	997	101	157	1,471
計	21,101	19,067	10,693	3,539	54,402
セグメント利益	767	393	76	41	1,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,279
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の経常利益	1,271

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円65銭	61円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,305	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,305	790
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,717	12,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102円28銭	61円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	39	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(東海溶業株式会社の株式取得、及びその目的)

当社は、平成27年6月30日の取締役会決議に基づき、東海溶業株式会社(愛知県豊田市)の全株式を、中間持株会社として設立したアルコニックス・トーカイ株式会社が取得し、同社を連結子会社といたしました。

(1) 東海溶業株式会社の株式取得、及びその目的

今回株式取得する東海溶業株式会社は溶接材料の製造並びに溶射加工事業を行っており、特に金型用肉盛溶材及び溶射加工においては業界でも高い地位を確保しております。また国内主要自動車メーカーを筆頭に優良大手企業を取引先として有し、安定した収益基盤を確立しております。

当社は現在中期経営計画に掲げる「投資案件の推進」の一環として製造業を中心としたM&Aによる業容拡大を推進しており、今回の同社株式取得により、同社の優良な取引先から新たな商流創出が可能になる他、当社グループの製造・加工分野に溶接、溶射加工という新たな事業が加わることにより、当社が中期経営計画のビジョンとして掲げる「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」として、当社グループの連結ベースにおける企業価値向上につながるものとして判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

安井幸蔵氏(現 東海溶業株式会社 代表取締役)、及びその一族であります。

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号	東海溶業株式会社
代表者	代表取締役 安井 幸蔵
所在地	愛知県豊田市花本町井前1番29号
設立年月日	昭和38年11月8日
主な事業の内容	溶接材料等の製造販売 溶射施工、特殊溶接施工
決算期	9月30日(注)
従業員	40人
主な事業所	愛知県豊田市(本店及び製造工場)
資本金の額	20百万円
発行予定株式総数	16,380株
大株主構成及び所有割合	安井 幸蔵 34.9% 安井氏一族 65.1%

(注) 株式取得後、決算期を当社に合わせ3月31日に変更する予定であります。

(4) 株式取得の時期

平成27年7月21日

(5) 中間持株会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社が取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)
取得株式数	16,380株(取得価額750百万円)
異動後の所有株式数	16,380株(所有割合 100%)

(6) 株式取得に係る支払資金の調達及び支払方法

アルコニックス・トーカイ株式会社は、自己資金及び銀行からの借入によって賄っております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘楽 真明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。